

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、海外投資を「登録制」に変更 発改委、資本輸入から資本輸出の時代に

■ 中国、海外投資を「登録制」に変更

中国政府は中国から海外への投資は、敏感な業種や地域を除き、すべて登録制に改めたと発表した。中国からの海外投資は今年、通年で1200億ドルに迫ると見られ、海外から中国大陸部への投資を超える可能性が出てきており、業界内では、中国の資本利用が転換点を迎えているとの見方が強まっている。これまで国外の投資に頼っていた中国経済は、全面的な資本輸出に乗り出し、資本の輸出を通じた商品・労働・サービスの輸出を強め始めている。

海外投資の利便化進む

国家発展改革委員会は4月、「境外投資項目審査認可・登録管理法」を公布し、一般的な海外投資項目に登録制を導入した。5月には、海外投資項目の申請や報告のモデルとなる大綱、海外投資項目の登録申請のための文書と申請表のフォーマット、大陸部外での買収や入札参加のための報告フォーマットなどを打ち出していた。また10月8日には国务院常务会议で、政府承認の投資項目リストの修正が決定された。同会議では、少数で例外規定が設けられたのを除き、海外投資項目の認可制が一律で廃止となっている。

中国は資本輸出時代に突入

中国商務部が18日に発表したデータによると、今年1月から10月まで、中国大陸部の投資家は世界の154カ国・地域の海外企業4977社に直接投資を行い、投資額は5031億5000万元に達している。増加率は17.8%で、10月の対外直接投資は425億2000万元に達している。中国の今年の海外投資は通年で1200億ドルを超えるかこれに迫る勢いで、中国大陸部への海外からの投資を超える可能性も出てきており、中国は資本輸出の時代に入りつつあると言う。中国の対外投資額はあと2年で外資利用額を超え、資本輸出時代に突入するとみられている。

■ 世界の対中投資、1～10月 1.2%減

中国商務部は18日、1～10月の世界からの対中直接投資が前年同期比1.2%減の958億8千万ドルだったと発表した。引き続き日本からの投資が42.9%減と振るわなかったほか、欧米からの投資も縮小した。中国景気の先行き不透明感が強まるなか、製造業を中心に投資を絞り込む動きが広がっている。日本からの投資は1～9月期(43%減)に続いて低水準だったが、1～10月は米国からも23.8%減ったほか、欧州連合(EU)からの投資も16.2%減少した。製造業は過剰生産への対応など構造調整を迫られているといい、中国での工場増設や現地企業への出資に慎重になる外資企業が増えている。日本の対中投資の減少は日中関係の悪化も背景にあるが、10日に日中首脳会談が実現したことを受け、中国企業の間では日本からの投資の回復を期待する声も出はじめている。

■ 富裕層、英国マンションを積極購入

中国の不動産大手、大連万達集団(ワンダ・グループ)が英ロンドンで売り出した最高額4億5千万円の高級マンションを、中国人富裕層が積極購入している。ニューヨークやマドリードでも似た計画があり、世界各地の主要都市で中国人富裕層が買いあさっている。万達がテムズ川沿いに建設中の「ワン・ナイン・エルムズ」は56階と42階の2棟で構成し、完成時にはロンドンで最も高層な住宅で2018年完成予定となっている。1LDK、79万5千ポンド(約1億4千万円)～3LDK、250万ポンド(約4億5千万円)の200室を中国大陸で66戸を販売したところ、一週間で33戸が売れた。万達はスペインのマドリードでも、れんが造りの高層ビル「エディフィシオ」を買収済みで、一部をマンションとして中国人らに売る方向だという。米不動産大手コリアーズの推計では、08年に6900万ドル(約80億円)だった中国人の対外不動産投資は13年には200倍超の160億ドルに拡大しているという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 川崎重工、中国で造船投資を再開

川崎重工業は約 300 億円を投じて中国の合併会社
に造船設備を設け、2017 年 10 月に稼働させる。川重
が造船で大型投資をするのは7年ぶり。
世界の造船市場は 08 年のリーマン・ショック後の落ち
込みから回復基調に転じているが、低コストで建造でき
る中国に重点投資し、中国の合併造船所、大連中遠
川崎船舶工程に新設備を導入し、中国や韓国メーカー
との受注競争に対抗できる態勢にする。

世界の造船発注量

世界の造船発注量はリーマン・ショック後の世界の輸
送需要低迷で、09 年に 3360 万総トンまで落ち込んだ
が、その後は低価格船を中心に回復し、2013 年には1
億総トンを超えている。
世界の造船会社の建造量ではトップ5を中韓メーカ
ーが独占しており、川重は 10 位だが、中国での増強分が
フル稼働すれば同7位に浮上するという。
同社の中国での建造能力は日本の3倍に達しており、
新ドック建設で建造量は5倍に拡大する。
日本の造船各社は国内での建造が中心で、造船発注
量は回復しているが、価格競争が激しく建造コストが高
い日本での投資には慎重になっているが、川重は海外
拠点の整備で先行しており、中国事業で蓄積したノウ
ハウを受注競争に生かす。

川重の対中戦略

川重の 13 年の建造実績は国内外合わせ 194 万総ト
ン、日本の造船会社では4位にランクされている。
中国での投資で川重の建造能力は 330 万総トン程度と
なり、日本の造船会社では首位の今治造船(13 年は
384 万総トン)に次ぐ規模になる。
中国の海運最大手、中国遠洋運輸(COSCO)グルー
プとの合併造船所である大連中遠川崎船舶工程(遼寧
省大連市)に投資し、建造設備(ドック)を整備し、大型
クレーンや鋼材の加工工場なども増設する。
合併会社の 13 年の建造実績は約 54 万総トンで、新ド
ック稼働後は 150 万総トン程度になる見込みだという。
川重は中国では江蘇省南通市にもCOSCOとの合併
造船所を持っている。1995 年に設立した南通中遠川崎
船舶工程で、建造能力は 130 万総トン。
日本国内には神戸市や香川県坂出市に造船所を持
ち、13 年の建造実績は計 56 万総トン。

■ 中国、赤字会社も新規上場可能に

中国の国務院は 19 日、中小企業の成長を資金面
から支援するため、株式市場への新規上場に必要な
条件を緩めると発表した。
これまでは複数年度で最終黒字を計上することが条
件だったが、今後は最終赤字でも上場できるように
し、銀行の融資規制も緩和する。
中国は証券監督当局が新規上場の許認可権を握っ
ている。これまでは経営不振の企業の上場を防ぐた
め、業績の安定性を重視していたが、これからは、ベ
ンチャー企業のように、赤字であっても成長が見込め
れば上場を認めるように改める。
中国政府が融資規制を弾力化する狙いは、中小企業
の資金繰りの支援だ。中国では銀行の貸し出し上限
が預金総額の 75%と定められており、融資の枠が限
られていることから、銀行は焦げ付きのリスクを回避
するため、大企業向けの貸し付けを優先し、中小企業
や零細企業に資金が行き渡りにくいという問題が指
摘されていた。

■ 日本の薬店、中国ネット通販に進出

共同通信社の 11 月 17 日の報道によると、ドラッグ
ストアチェーンを展開する株式会社キリン堂は、中国
のネット通販事業で成長を続けている。
転売目的の買い占めを防ぐため、キリン堂は中国の
ネットショップの 1 回当たりの購入数を制限している
が、品切れにならないため販売が拡大を続け、売上も
目標の 3 倍に達した。
キリン堂は今年 3 月、中国ネット通販最大手・アリバ
バ(阿里巴巴)が運営するB2C「天猫」の海外企業向
けサイト・天猫国際で、日本のドラッグストアとしては
初めてネットショップを開設した。
アリババの決済サービス「支付宝」に対応し、商品を
正確に配送できることから、このネットショップは SNS
で好評を博しているという。
天猫での開店当初、「哺乳瓶を 100 本」といった転売
目的の注文があったため、キリン堂は購入制限を行
ったが、注文は減少しなかった。
キリン堂天猫店は現在紙おむつを取り扱っていない
が、「メーカー側の買占懸念を解消した」と表明した。
キリン堂はメーカーの安定供給を確保した上で商品を
追加し、商品の種類を豊富化する予定だという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431